



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,237,370	15.5	5,237,312	27.4	普通税	5,189,401	99.1	36,519
地方譲与税	335,822	1.0	335,822	1.8	法定普通税	5,189,401	99.1	36,519
利子割交付金	26,821	0.1	26,821	0.1	市町村民税	2,031,735	38.8	36,519
配当割交付金	11,922	0.0	11,922	0.1	個人均等割	79,191	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,214	0.0	4,214	0.0	所得割	1,655,459	31.6	-
地方消費税交付金	645,868	1.9	645,868	3.4	法人均等割	133,258	2.5	21,962
ゴルフ場利用税交付金	11,190	0.0	11,190	0.1	法人税割	163,827	3.1	14,557
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,476,266	47.3	-
自動車取得税交付金	114,196	0.3	114,196	0.6	うち純固定資産税	2,463,340	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,997	2.9	-
地方特例交付金	146,024	0.4	146,024	0.8	市町村たばこ税	526,970	10.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,063	0.3	87,063	0.5	釧産税	433	0.0	-
減収補填特例交付金	58,961	0.2	58,961	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	13,899,038	41.1	12,462,300	65.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,462,300	36.9	12,462,300	65.1	目的税	47,969	0.9	-
特別交付税	1,436,738	4.2	-	-	法定目的税	47,969	0.9	-
(一般財源計)	20,432,465	60.4	18,995,669	99.3	入湯税	47,911	0.9	-
交通安全対策特別交付金	10,640	0.0	10,640	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	111,616	0.3	-	-	都市計画税	58	0.0	-
使用料	601,009	1.8	25,749	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	420,750	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,420,375	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,809	0.0	7,809	0.0	合計	5,237,370	100.0	36,519
都道府県支出金	2,214,402	6.5	-	-				
財産収入	128,113	0.4	88,620	0.5				
寄附金	4,511	0.0	-	-				
繰入金	210,647	0.6	-	-				
繰越金	996,044	2.9	-	-				
諸収入	505,710	1.5	1,192	0.0				
地方債	4,750,600	14.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,868,500	5.5	-	-				
歳入合計	33,814,691	100.0	19,129,679	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.2	92.0
現・計	98.4	94.0
年	97.7	89.4
市町村民税	98.4	94.0
純固定資産税	97.7	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,677,844	実質収支	159,192
病院	871,201	再差引収支	-183,133
下水道	837,000	加入世帯数(世帯)	10,294
簡易水道	228,374	被保険者数(人)	19,727
上水道	219,915	被保険者	75
国民健康保険	770,519	1人当り	98
その他	1,750,835	保険料(料)収入額	75
		国庫支出金	98
		保険給付費	234

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,449	0.6	-	211,359	
総務費	5,351,109	16.2	1,385,485	3,219,431	
民生費	9,240,982	28.1	329,631	5,310,174	
衛生費	3,528,718	10.7	369,991	2,638,329	
労働費	175,490	0.5	-	50,616	
農林水産業費	1,646,922	5.0	669,395	904,544	
商工費	1,259,896	3.8	133,166	1,093,314	
土木費	2,535,194	7.7	1,196,680	1,676,699	
消防費	1,230,065	3.7	154,200	1,091,761	
教育費	2,398,750	7.3	160,284	2,208,532	
災害復旧費	43,685	0.1	-	8,125	
公債費	5,307,785	16.1	-	5,102,420	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,930,045	100.0	4,398,832	23,515,304	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,282,159	46.4	11,950,468	11,812,901	56.3
人件費	5,553,823	16.9	5,058,589	4,934,617	23.5
うち職員給	3,787,660	11.5	3,347,039	-	-
扶助費	4,420,559	13.4	1,789,467	1,775,872	8.5
公債費	5,307,777	16.1	5,102,412	5,102,412	24.3
内 元利償還金	5,307,777	16.1	5,102,412	5,102,412	24.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	13,205,369	40.1	10,283,908	7,028,944	33.5
物件費	4,594,489	14.0	3,232,464	2,723,902	13.0
維持補修費	501,999	1.5	377,937	224,761	1.1
補助費等	2,903,211	8.8	2,467,749	1,752,960	8.3
うち一部事務組合負担金	56,956	0.2	56,956	56,833	0.3
繰入金	3,586,728	10.9	3,270,098	2,326,141	11.1
積立金	1,375,427	4.2	919,450	-	-
投資・出資金・貸付金	243,515	0.7	16,210	1,180	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,442,517	13.5	1,280,928	-	-
うち人件費	146,692	0.4	37,487	-	-
普通建設事業費	4,398,832	13.4	1,272,803	-	-
うち補助	741,708	2.3	32,852	-	-
うち単独	3,583,725	10.9	1,236,748	-	-
災害復旧事業費	43,685	0.1	8,125	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,930,045	100.0	23,515,304	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

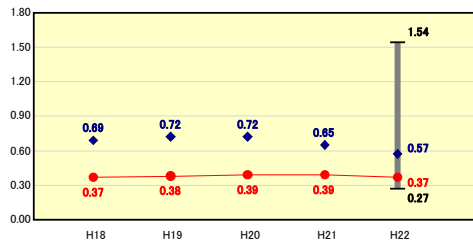
人口	60,858人	(H23.3.31現在)
面積	501.84km <sup>2</sup>	
人口密度	121.36人/km <sup>2</sup>	
実収支差	775,563千円	
標準財政規模	20,926,509千円	
地方債現在高	41,905,238千円	
実収支差	775,563千円	
標準財政規模	20,926,509千円	
地方債現在高	41,905,238千円	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.37]

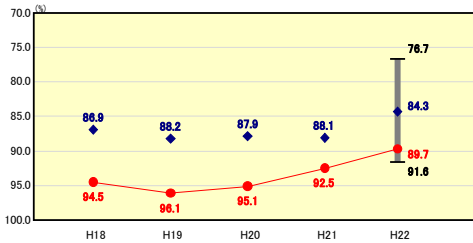
類似団体内順位 40/49 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



**財政力指数の分析欄**  
平成22年度は、前年度の0.39から0.37と0.02ポイント減少しており、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、職員数の削減など人件費抑制をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.7%]

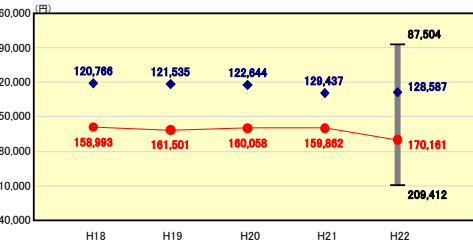
類似団体内順位 47/49 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



**経常収支比率の分析欄**  
平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の増加の影響等により、経常収支比率が抑制され89.7%となり、前年度に比べ2.8ポイント改善された。本市では、今後においても市税の飛躍的な伸びが見込みにくい状況の中、市総合計画「後期計画」並びに第2次財政改革大綱の推進計画を確実に実施する中で、『持続可能な財政運営に向けた取り組みを開始し、各事務事業の制度設計の段階から厳格な精査を加え、さらに各種経常的経費の見直しを図っていくこととしている。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,161円]

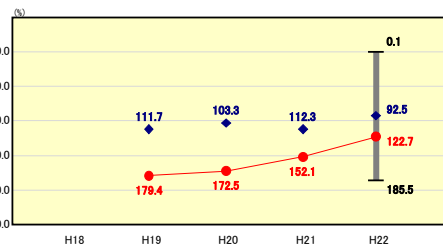
類似団体内順位 44/49 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [122.7%]

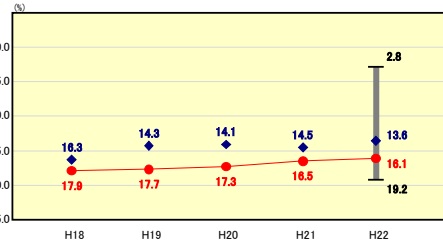
類似団体内順位 38/49 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



**将来負担比率の分析欄**  
債務負担行為額、公営企業債等の繰入見込額が減少したことに加え、充当可能基金が増加したこと、基準財政需要額算入公債費(普通交付税での算入措置のある公債費)のうち有利な合併特例債の比率が増加したことなどにより、昨年度に比べ29.4ポイント好転した。今後も後年度への負担を少しでも軽減できるよう地方債発行を抑え、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.1%]

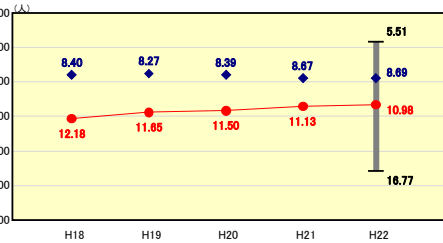
類似団体内順位 38/49 全国平均 10.5 京都府平均 12.3



**実質公債費比率の分析欄**  
標準収入額等の減少以上に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増加したため、分母となる標準財政規模が増加したこと及びこれまで地方債の発行抑制をしたこともあり、0.4ポイント好転したが、依然として類似団体平均を上回っている。大型の普通建設事業実施による公債費の増加及び公営企業への繰出金が増加傾向にあることから、他の事業を抑制していく必要がある。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.98人]

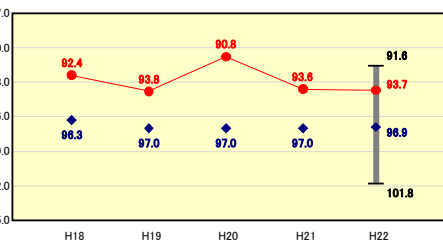
類似団体内順位 42/49 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
合併により旧町(6町分)の職員を擁することとなったため、類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づき、人員削減に努めており人口1,000人当たりの職員数も減少傾向である。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減による定員適正化に引き続き努める。  
《参考》京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 7/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
合併時における職員給与の統一及び定員適正化計画に基づき職員数の削減により、類似団体の中では低い水準にある。今後も引き続き、より一層給与の適正化に努める。

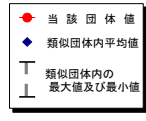
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

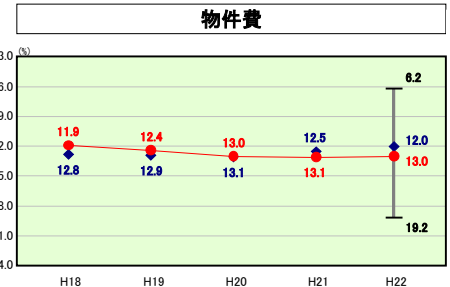
京都府京丹後市

## 経常収支比率の分析

人口	60,858人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	501.84	km <sup>2</sup>	結	算	赤	字	比	率	-	%			
入総額	33,814,691	千円	算	未	償	担	比	率	16.1	%			
出総額	32,930,045	千円	実	未	償	担	比	率	122.7	%			
実収支	775,563	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-O	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅱ-O
標準財政規模	20,926,509	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O		
地方債現在高	41,905,238	千円											

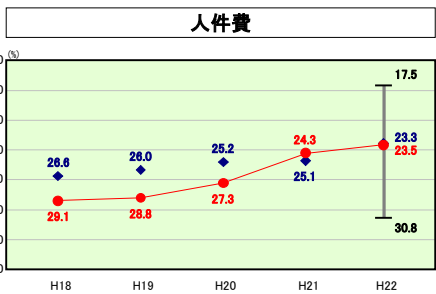


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



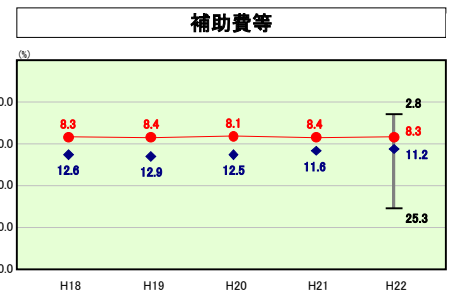
類似団体内順位 31/49 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

**物件費の分析欄**  
合併により公共施設数が類似団体と比べ非常に多いため、物件費に係る経常収支比率の大幅な改善は難しい状況である。しかし、行政経費(光熱水費、消耗品費等)の抑制などにより、前年度と比べ0.1ポイント改善した。今後も行財政改革の実施により徹底的な物件費の抑制に努める必要がある。



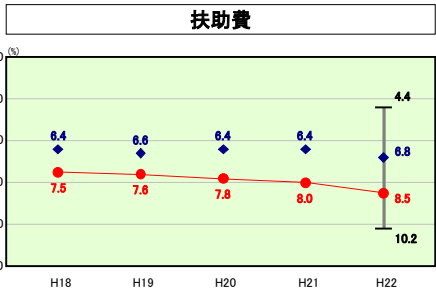
類似団体内順位 27/49 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

**人件費の分析欄**  
定員適正化計画に掲げた職員数の削減により、年々職員数は減少しているが、依然として類似団体と比較した職員数及び人件費は平均を上回っているため、今後は人件費抑制に向けた取り組みを実施していく予定である。また、市立病院への繰出金など公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額も改善しつつあるが、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



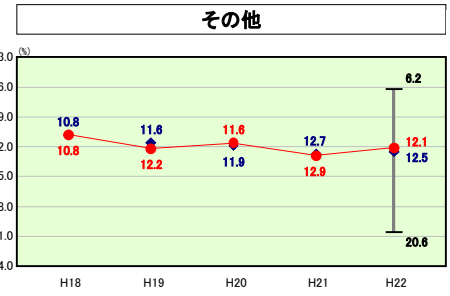
類似団体内順位 13/49 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、横ばいで移行している。各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し縮減に努めているものの、急速な補助費等の削減は困難なため、今後も引き続き、適正な各種団体への補助金の交付について検討するとともに、市立病院の経営改善に努め繰出金を抑制する必要がある。



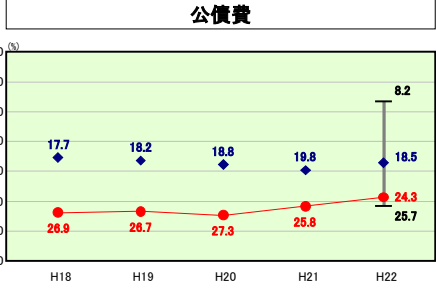
類似団体内順位 40/49 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ年々上昇している要因は、子ども医療給付費など福祉関係経費の市独自施策の実施が挙げられる。これらの経費は財政を圧迫する要因となっていることから、市独自施策の実施については十分留意する必要がある。また、子ども手当等給付費や生活保護費などについても年々増加傾向にあることから、今後も社会保障費の動向に注視する必要がある。



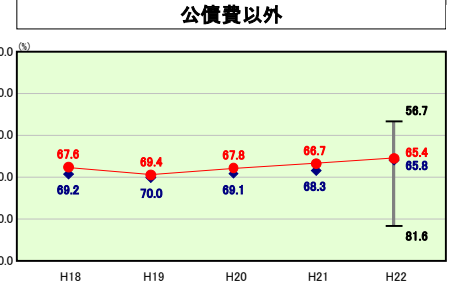
類似団体内順位 25/49 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

**その他の分析欄**  
公営企業会計等への繰出金など、その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と同水準で推移している。ただし、今後は、簡易水道事業や下水道事業など、地方債の元利償還金に係る公営企業会計への繰出金が増加傾向にあると推測している。公営企業の事業実施にあたっては経費を削減するとともに、公営企業の財政健全化に向けた料金の見直しなど財源確保も検討しつつ、独立採算の原則により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める必要がある。



類似団体内順位 48/49 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

**公債費の分析欄**  
ブロードバンドネットワーク整備事業などの大型事業を継続実施したこと、臨時財政対策債の大幅な増加に伴い、2年連続で年度末市債残高が増加した。合併前に実施した大型普通建設事業の地方債発行などにより、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用の増加が見込まれるが、可能な限り地方債の発行を抑制し、地方債現在高の減少に努める必要がある。



類似団体内順位 19/49 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

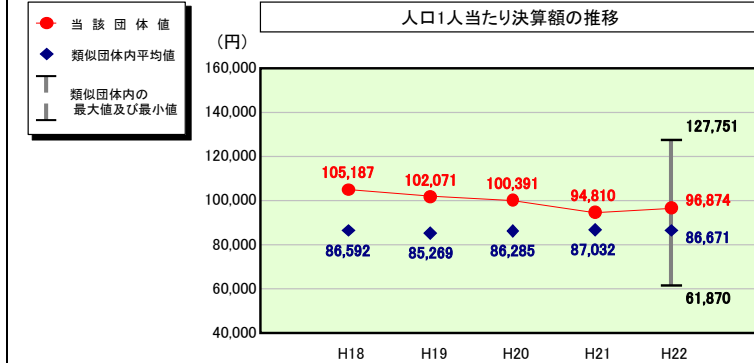
**公債費以外の分析欄**  
扶助費においては年々上昇傾向にあるが、普通建設事業におけるブロードバンドネットワーク整備事業の初期整備の完了、国の臨時交付金を活用した事業執行、また補助金の見直しなどによる歳出抑制により経常収支比率を抑制することができた。今後においては、学校再配置、保育所統廃合、新火葬場建設など大型事業を予定していることから、普通建設事業費の増加が見込まれるため、厳しい財政状況の中で、より有利な財源を確保し、計画的かつ効率的に事業を実施していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府京丹後市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



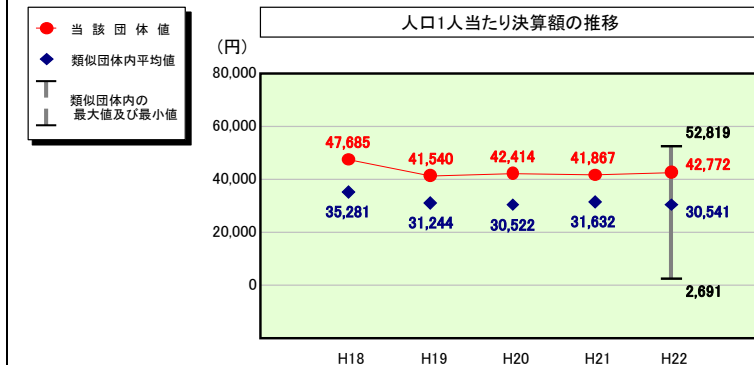
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,553,823	91,259	76,871	▲ 18.7
賃金(物件費)	334,502	5,496	5,661	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	983	16	8,256	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	122,179	2,008	824	▲ 143.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,730	2,937	2,741	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,692	2,410	1,533	▲ 57.2
▲退職金	▲ 441,374	▲ 7,253	▲ 9,215	▲ 21.3
合計	5,895,535	96,874	86,671	11.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	8.69	2.29
ラスパイレズ指数	93.7	96.9	▲ 3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

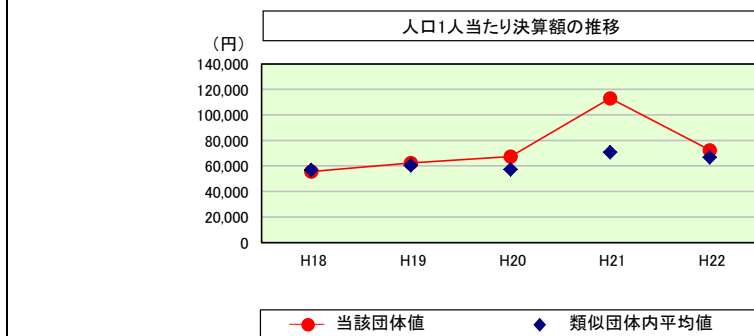


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,307,777	87,216	55,977	55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	164	81	102.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,296,837	21,309	16,332	30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	90,234	1,483	2,263	▲ 34.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 205,423	▲ 3,375	▲ 3,411	▲ 1.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,896,398	▲ 64,024	▲ 44,838	42.8
合計	2,603,027	42,772	30,541	40.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

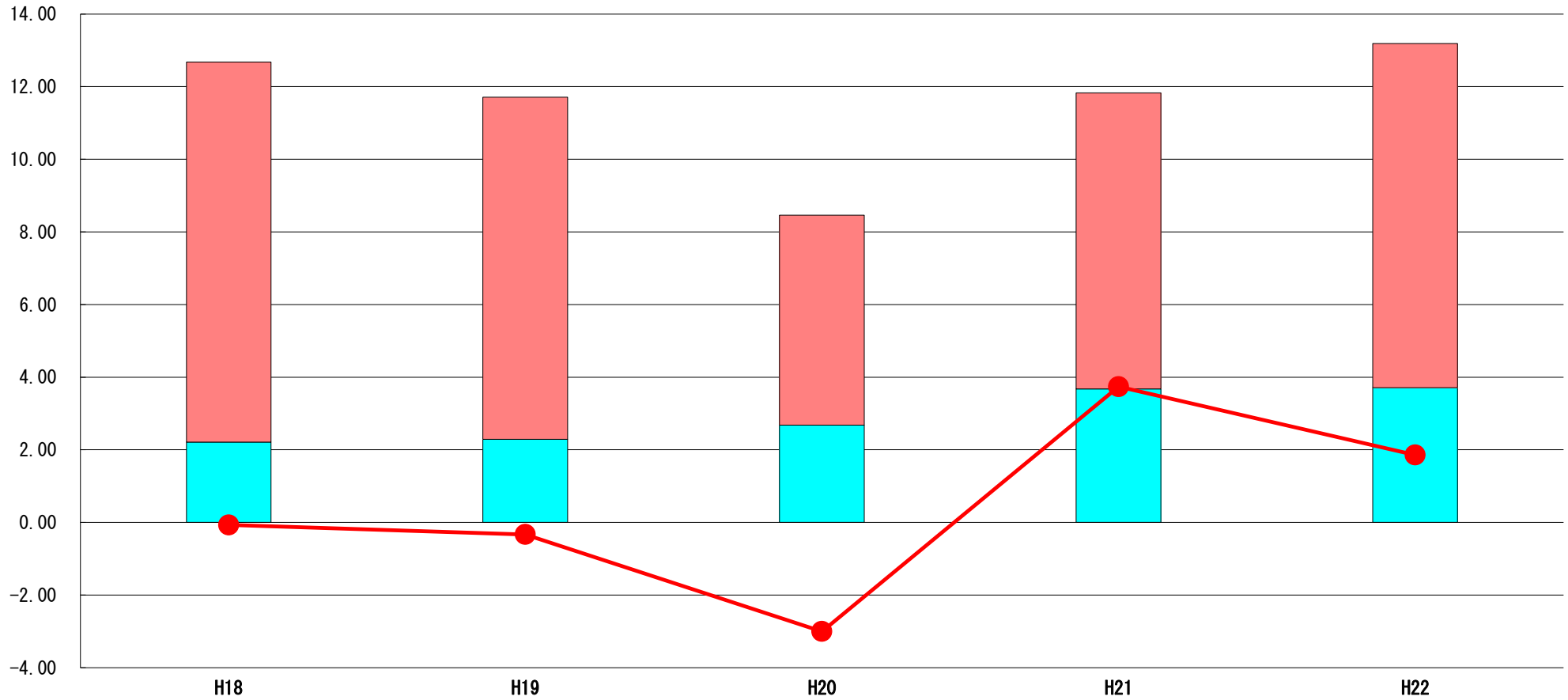
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,534,191	55,559	23.4	56,780	▲ 0.4	23.8
うち単独分	2,383,498	37,469	48.0	34,392	▲ 7.4	55.4
H19	3,926,487	62,405	12.3	60,510	▲ 6.6	5.7
うち単独分	2,659,872	42,275	12.8	33,757	▲ 1.8	14.6
H20	4,193,719	67,364	7.9	57,376	▲ 5.2	13.1
うち単独分	2,953,196	47,437	12.2	32,650	▲ 3.3	15.5
H21	6,969,256	113,025	67.8	70,789	23.4	44.4
うち単独分	3,328,548	53,981	13.8	40,880	25.2	▲ 11.4
H22	4,398,832	72,280	▲ 36.0	66,876	▲ 5.5	▲ 30.5
うち単独分	3,583,725	58,887	9.1	36,310	▲ 11.2	20.3
過去5年間平均	4,604,497	74,127	15.1	62,466	3.8	11.3
うち単独分	2,981,768	48,010	19.2	35,598	0.3	18.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府京丹後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.47	9.42	5.78	8.15	9.48
 実質収支額		2.21	2.29	2.68	3.68	3.71
 実質単年度収支		▲ 0.07	▲ 0.33	▲ 3.00	3.74	1.86

## 分析欄

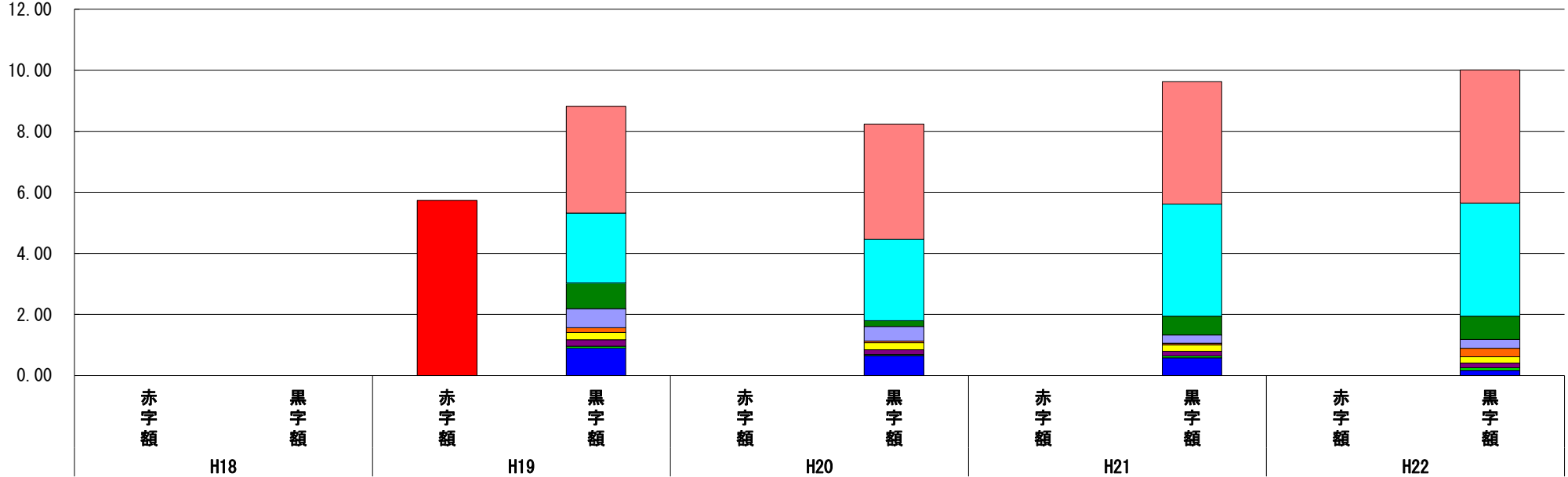
財政調整基金については、約3億5千万円を積み立てることができたものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の大幅な増加により標準財政規模が増加したため1.33ポイントの増加にとどまった。  
 実質収支額については、市税収入は減少したものの、地方交付税の大幅な伸び、国の地域活性化交付金の活用、過疎対策自立促進特別措置法の延長に伴う過疎対策事業債の活用などにより、前年度と同程度で推移することとなった。  
 実質単年度収支については約3億9千万円の黒字となったが、平成21年度実質収支額も多額の黒字であったため、標準財政規模比と比較すると▲1.88ポイントの大幅減となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府京丹後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.50	3.77	4.01	4.36
一般会計		-	2.28	2.67	3.68	3.71
国民健康保険事業特別会計		-	0.85	0.19	0.61	0.76
公共下水道事業特別会計		-	0.62	0.48	0.27	0.29
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.06	0.05	0.28
宅地造成事業特別会計		-	0.24	0.23	0.22	0.20
介護サービス事業特別会計		-	0.21	0.15	0.15	0.16
集落排水事業特別会計		-	0.06	0.04	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	▲ 5.74	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.90	0.65	0.58	0.17

### 分析欄

平成22年度においても、全ての会計において黒字又はゼロとなった。  
 その他の会計のうち、病院事業会計については、平成19年度に赤字となっていたが、平成20年度に病院特例債を借り入れたことにより、資金不足額（赤字額）が打ち消された結果、平成22年度も引き続き赤字比率はゼロとなった。また工業用地造成事業特別会計については、平成22年度末で、分譲区画が未売出しとなっているため、連結実質赤字比率を算出するうえではゼロとなった。  
 水道事業会計については、流動負債が減少したことにより0.36ポイント好転した。簡易水道事業会計については、平成22年度に資本費平準化債を発行したことにより、歳入額が増加したことにより0.23ポイント好転した。  
 これら以外の会計については、概ね前年度と同等の比率となっている。  
 全体の黒字比率も前年度から0.38ポイント好転しており、引き続き歳入確保と歳出抑制を推進し、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

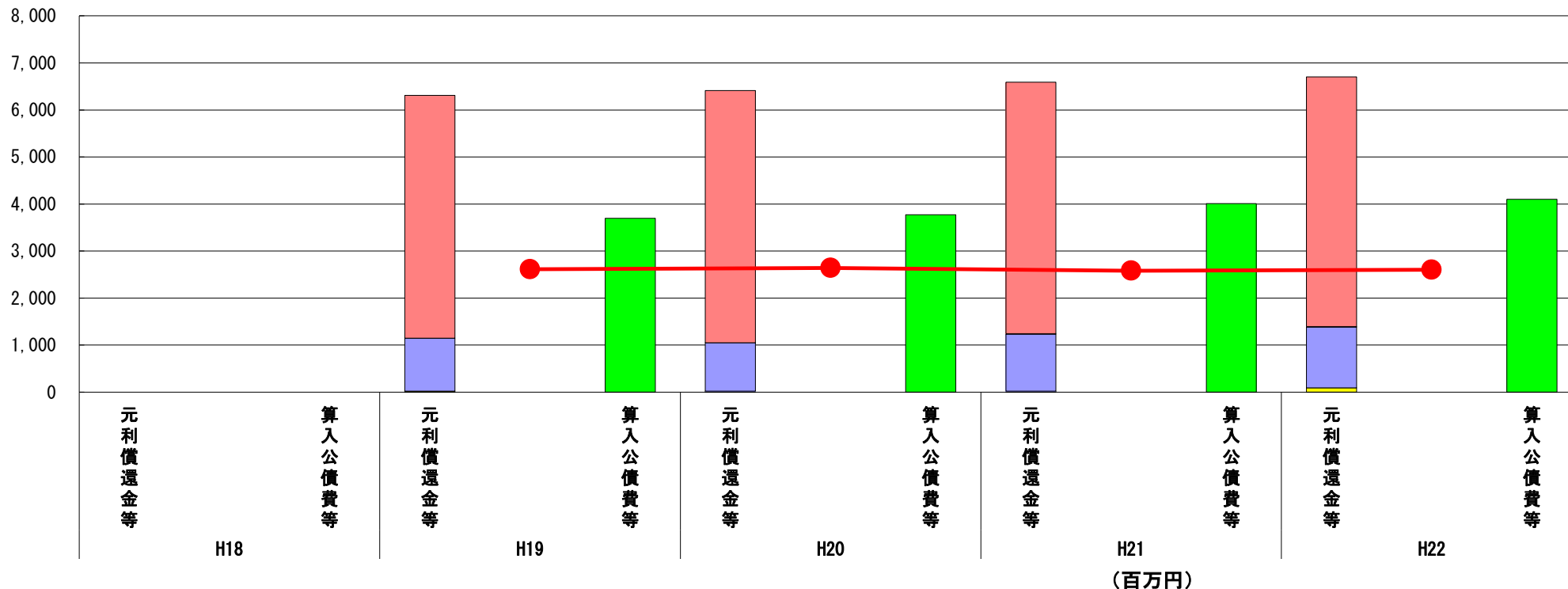


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京丹後市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,162	5,364	5,348	5,308
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,128	1,031	1,211	1,297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	20	20	22	90
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,696	3,774	4,008	4,102
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,614	2,641	2,583	2,603

**分析欄**

実質公債費比率(分子)を構成する元利償還金等(A)のうち、公営企業債の元利償還金に対する負担等が増加しているが、下水道事業が整備途上のため、地方債を財源としたハード整備を推進していることに起因するものである。

このハード整備については、今後も継続していく事となるため、公営企業(特に下水道)に対する繰入金は増加するものと見込まれる。

今後は料金見直しも視野に入れながら、持続可能な会計運営が可能となる規模での事業執行に努めていく必要がある。

また、一般会計等の元利償還金については、ブロードバンドネットワーク整備事業等の大型普通建設事業で借入した地方債の償還が増加していく見込みであるが、合併特例債等の交付税算入率の高い地方債を活用しているため、算入公債費(B)も増加していくこととなり、この部分においては概ね横ばいで推移していくものと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

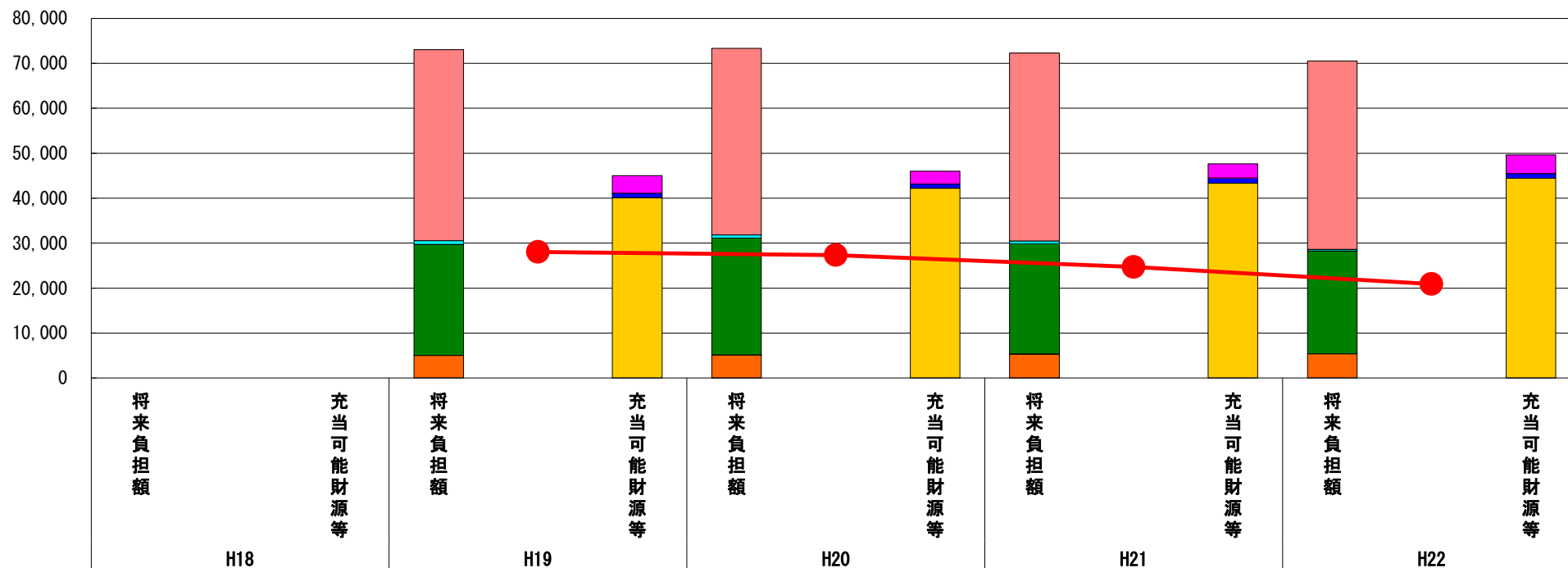
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京丹後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	42,513	41,499	41,844	41,905	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	764	707	581	342	
	公営企業債等繰入見込額	-	24,693	25,968	24,517	22,899	
	組合等負担等見込額	-	28	22	15	12	
	退職手当負担見込額	-	5,030	5,147	5,342	5,360	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,907	2,883	3,137	4,126	
	充当可能特定歳入	-	943	907	1,175	1,029	
	基準財政需要額算入見込額	-	40,139	42,217	43,312	44,461	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	28,039	27,337	24,674	20,902	

### 分析欄

将来負担額(A)の構成上、大部分を占める一般会計等の地方債現在高については、ブロードバンドネットワーク整備事業などの大型事業の財源として多額の地方債を発行したことにより2年連続で増加している。

反面、公営企業債等繰入見込額は、対象となる公営企業債の償還が順次終了してきており、年々減少してきている。

充当可能財源である基準財政需要額算入見込額については、大型事業の財源として合併特例債等の普通交付税算入の高い有利な地方債を活用したことにより増加している。

また、平成22年度から合併特例期間の終了後の財政運営を見据えて、新たな基金(合併特例適減対策準備基金)を創設したことにより、充当可能基金は増加している。

これらの要因により、緩やかではあるが将来負担比率の分子の金額は、年々減少してきている。

平成26年度の合併特例期間の終了に伴い、将来負担比率の分母を構成する基準財政規模は減少していく事は明らかであるため、地方債発行額の抑制に努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。